

平成30年度
原子力施設等防災対策等委託費
(高度被ばく医療支援センター及び原子力災害
医療・総合支援センター業務の実施)
事業

成果報告書

平成31年3月

公立大学法人 福島県立医科大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の平成30年度原子力施設等防災対策等委託費による委託事業として、公立大学法人福島県立医科大学が実施した平成30年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務の実施」の成果を取りまとめたものです。

目 次

第1章	はじめに	1
第2章	体制の整備・維持	
2.1	事務局長の取組	3
2.2	診療体制等の整備	4
2.3	「専門派遣チーム」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等	6
2.4	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調全体制の整備	7
第3章	教育研修・訓練	
3.1	自施設職員への基礎研修の実施	8
3.2	「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等	11
3.3	自施設職員への定期訓練の実施	13
3.4	「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練等	14
3.5	高度・専門的な教育研修の実施	15
3.6	国及び地域の原子力災害防災訓練等への参加及び助言・指導	18
第4章	原子力災害医療関係者のネットワークの構築	
4.1	地域の原子力災害医療関係者のネットワークの構築	23
4.2	全国の原子力災害医療関係者のネットワークの構築	24
4.3	原子力災害医療専門家のネットワークの構築	25
4.4	地域ネットワーク構築支援	26
4.5	原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築	28

(空 白)

第1章 はじめに

米国スリーマイル島原子力発電所事故や東海村 JCO 臨界事故の経験から、我が国では放射性物質の環境放出や高線量被ばく事故への対応を中心とした医療体制整備が行われてきた。しかしながら、平成23年に発生した東日本大震災は地震・津波による自然災害に原子力発電所事故が発生するという複合型災害を呈した。不幸にも福島第一原子力発電所事故により大量の放射性物質が環境中へ放出され、更には原子力発電所建屋での2度にわたる水素爆発により複数の作業員が負傷した。一方、福島第一原子力発電所近隣に位置した初期被ばく医療機関は閉鎖されたため、新たな爆発等による多数傷病者の発生に備えて、福島県内のみでなく、茨城、宮城、そして関東一円の災害拠点病院に対して被ばく患者の受け入れが要請された。

福島第一原子力発電所事故以前は、福島県には6つの初期被ばく医療機関と1施設の二次被ばく医療機関が指定されていた。しかしながら、避難指示により直近の初期被ばく医療機関が閉鎖されたのに加え、震災による損壊や風評被害による医療スタッフの流出などから、残された初期被ばく医療機関も十分に機能しない事態に陥った。こうした中で福島県立医科大学は被災地唯一の二次被ばく医療機関（当時）として、放射性物質による汚染を合併した傷病者のほとんどに対応せざるを得ない状況に遭遇した。当時の整備状況とヒューマンリソースからして本学のみでの対応が困難であったことは明らかであるが、幸いにも広島大学、長崎大学そして放射線医学総合研究所（以下「放医研」という。）など全国からの専門家有志がいち早く本学への支援を開始したことにより、複合型災害後の最も困難な時期を乗り切ることができたのである。

本学はこの経験を新たな原子力災害医療体制の整備に生かすという使命を担っている。職員が本学の使命とその役割を認識していること、そして本学の放射線医学関連分野の人材充実が図られてきたことから、平成27年に「高度被ばく医療支援センター」と「原子力災害医療・総合支援センター」の指定を受けることになった。両センターの指定を受けて、本学は附属病院に「災害医療部」を設けた。「災害医療部」は「高度被ばく医療支援センター」、「原子力災害医療・総合支援センター」、地域の原子力災害拠点病院としての機能を担う「原子力災害拠点センター」、そして「基幹災害医療センター」から構成され、これらを同じ傘の下に置くことにより、複合型災害時にも横断的かつ迅速な対応ができるよう整備された。また、ハード面では従来の被ばく医療棟、ドクターヘリ基地に加えて、被ばく医療専用病室を備える高度救命救急センターや9床のRI病床が設置され、核種分析施設（環境動態解析センター）と共に、高線量被ばくや内部汚染患者への専門的診療と検査体制が整備された。

「原子力災害医療・総合支援センター」として本学は、福島県、茨城県、神奈川県、新潟県、静岡県の原子力災害医療体制の整備支援を担う。新たな体制整備へ向けた支援においては、既存の整備状況を踏まえつつ、自治体、医療機関、関係諸団体において核となる人材と「Face to Face」の関係を構築しながら進めて行く必要がある。また、担当地域のみならず、近隣の原子力災害医療・総合支援センターである弘前大学との

連携を強化して行くとともに、広島大学、長崎大学、放医研との連携においては普段からの協力関係を維持、発展させつつ原子力事故に備えるとともに、次世代の人材育成においても協働して行く必要がある。

本学は、原発事故への対応を通して培われた経験、知識そして技能を、我が国の放射線事故・災害医療の発展に役立てるという歴史的責務を担っている。「己の経験のみでなく、広く歴史に学ぶ」ことが、次なる災害への教訓である。新たな原子力災害医療体制整備において、本学の貴重な経験を生かすことができるよう尽力する所存である。

本事業は、原子力規制委員会により「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定された福島県立医科大学が、「原子力災害医療体制」の構築等に向け、センター運営に係る人材育成・施設維持、高度・専門的な教育研修等を実施するものである。

第2章 体制の整備・維持

2. 1 事務局長の取組

「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議」や、「全国原子力災害医療連携推進協議会」、関係研修への参加等、他センターや行政関係者、医療関係者との情報の共有や連携の強化に努めた。

特に、担当県との顔の見える関係を構築するため、原子力災害医療・総合支援センター長及び高度被ばく医療支援センター長らとともに、担当県を個別に訪問し、意見交換を通じ、原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題の共有等を図った。

また、原子力災害拠点病院の候補病院への訪問やウェブ会議の開催等を通じ、原子力災害医療体制の充実強化に向けた協力要請等を行った。さらに、原子力災害拠点病院が行う全職員研修への講師派遣や、担当県が行う訓練への参加を通じ、医療機関との連携体制の構築に努めた。

一方、担当県との共催による訓練の実施や、企画段階からの担当県が開催する訓練参加、各種研修会への派遣等、自施設職員の資質向上にも努めた。

また、自らもオブザーバーとしての研修受講、訓練への参加を通じ、医療関係者等とのネットワーク構築に努めるとともに、院内実務者会議の運営など、院内の協力体制の強化にも努めた。

さらに、地域の原子力災害医療関係者のネットワークの構築、情報交換等のため、担当県の行政関係者や医療関係者を参集した「地域原子力災害医療連携推進協議会」を開催した。

2. 2 診療体制等の整備

(1) 緊急時通信機器等の整備

原子力災害等の緊急時において、利用可能な情報通信手段を整備している。

また、国や関係自治体、センター間のモニタリング情報共有やテレビ会議が可能となる環境を確保する目的で導入した統合原子力防災ネットワークについては、院内の複数箇所で接続できるよう整備、幅広く活用できるような体制を整えている。また、月に一度、定期的な接続テストを実施し、いつでも使用できるような環境を維持している。

その他、平時からインターネット回線使用のWEB会議システムを使って関係機関との情報共有を行い、緊急時に備えている。

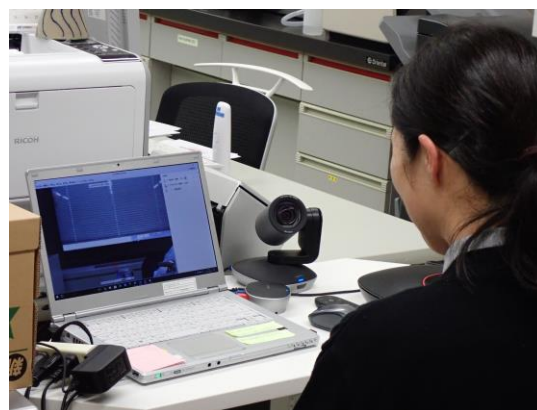
○統合原子力防災ネットワークシステム

○衛星電話（IPSTAR、インマルサット、イリジウム、ワイドスターII）

○WEB会議システム（Cisco WebEx）



統合原子力防災ネットワーク



WEB会議システム

(2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の構築

原子力災害時の医療体制充実強化に向けて、原子力規制庁及び指定を受けた5つの支援センター間の連携強化を図るため、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議に出席した。

<開催日順>

○第1回 支援センター事務局長会議

開催日：平成30年5月22日（火）

場 所：原子力規制庁

出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

- 第2回 支援センター事務局長会議（TV会議）
開催日：平成30年6月26日（火）
場 所：福島県立医科大学
出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ2名

- 第3回 支援センター事務局長会議（TV会議）
開催日：平成30年8月9日（木）
場 所：福島県立医科大学
出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

- 第4回 支援センター事務局長会議
開催日：平成30年10月18日（水）
場 所：原子力規制庁
出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

- 第5回 支援センター事務局長会議
開催日：平成30年12月21日（金）
場 所：原子力規制庁
出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

- 第6回 支援センター事務局長会議
開催日：平成31年3月13日（水）
場 所：原子力規制庁
出席者：支援センター事務局長、支援センタースタッフ1名

2. 3 「専門派遣チーム」及び「原子力災害医療派遣チーム」の配置等

「原子力災害医療派遣チーム」及び「専門派遣チーム」として、国、自治体、原子力災害拠点病院等の要望に応じて編成できる体制を整備し、必要な資機材の維持管理を行っている。



緊急車両



高機能積算線量計

主な線量計一覧

名 称	数 量
中性子線モニター (N91R)	1
Z n S サーベイメータ (TCS-222)	10
GMサーベイメータ (TGS-136)	8
GMサーベイメータ (TGS-146B)	5
電離箱 (ICS-311)	1
電離箱 (ICS-323)	1
N a I サーベイメータ (TCS-171)	8
N a I サーベイメータ (TCS-172B)	15
C s I サーベイメーター (Radi)	10
γ 線簡易測定器 (PELICAN1015)	10
β 線用ラキッドシンチレーションサーベイメーター	1
GMパンケーキ型サーベイメーター	1
高機能積算線量計 (DOSE e nano)	8

2. 4 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調全体制の整備

原子力災害時、原子力災害医療・総合支援センターは、原子力災害医療派遣チームの派遣調整を行うことが求められている。

各担当県の原子力災害拠点病院及び原子力災害医療派遣チームの情報収集に努めるとともに、訓練等を通して連携を強化した。

また、広域的な派遣調整に備え、各支援センターとの情報共有と連携体制の強化を図った。

第3章 教育研修・訓練

3.1 自施設職員への基礎研修の実施

定期的に全職員を対象とした研修会を開催している。

また、医師、看護師、放射線技師等で構成する院内実務者会議において、自施設職員向けの研修のあり方等を協議している。

その他、院内の多職種間の意思疎通を図るため、毎週月曜日と木曜日には、高度被ばく医療支援センター長や原子力災害医療・総合支援センター長、両支援センター関係者が参加する定期的なミーティングを開催し、各種研修や訓練情報など、原子力災害医療に関する情報の共有を図っている。

(1) 全職員向け研修

○第1回

期 日：平成30年7月31日（火）

内 容：原子力災害医療における福島県立医科大学附属病院の体制について

受講者：医師190名、看護師477名、放射線技師43名、その他253名
(ビデオ受講含む)

○第2回

期 日：平成31年2月28日（木）

内 容：原子力災害医療対応マニュアル、院内被ばく医療セミナーについて

受講者：医師153名、看護師549名、放射線技師43名、その他264名
(ビデオ受講含む)



第1回



第2回

(2) 院内緊急被ばく医療実践セミナー

○目的

自施設職員を対象とした高度専門研修の実施（看護師、診療放射線技師）

○期日

平成30年 6月21日（木）、11月 6日（火）、12月11日（火）

○内容

汚染傷病者発生の第一報を受けてから入院に至るまでの、受け入れ対応の流れを確認、汚染拡大防止策についての実習を行い、医療従事者のレベルアップを図った。

○受講者数

6月21日（木） 28名（看護師24名、診療放射線技師4名）

11月 6日（火） 31名（看護師25名、診療放射線技師6名）

12月11日（火） 28名（看護師24名、診療放射線技師4名）



講義



実習説明



実習説明



医療対応実習

<参考>

福島災害医療セミナー

○目 的

災害時に対応できる医療従事者の育成するためセミナーを実施、本学及び県内の協力機関における講義・実習等を通じ、災害医療・放射線被ばく医療の知識及び技術を備え、災害時に活躍できる医療従事者等の育成を行った。

○期 日

基礎コース①	平成30年 6月 8日～6月 9日
②	平成30年 7月20日～7月21日
県内医療従事者 コース	平成30年10月20日
応用コース	平成30年 9月21日～9月22日
上級コース	平成31年 2月 6日～2月 8日

○受講者数

	医師	看護師	放射線技師	その他	大学院生	小計
基礎コース ①	4	0	0	3	1	8
②	2	1	0	0	4	7
県内医療従事者 コース	2	3	0	4	0	9
応用コース	1	1	0	1	3	6
上級コース	1	1	0	4	5	11
総計	10	6	0	12	13	41

3. 2 「原子力災害医療派遣チーム」の構成員等への教育研修等

放射線や災害対応に関係する会議や学会、研修会に参加し、最新の知見、手技手法を得ることで原子力災害医療対応ができる人材の増員とレベルアップを図っている。

(1) ホールボディカウンター計測研修

○期 日

平成30年12月5日(水)～12月6日(木)

○場 所

量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所

○内 容

ホールボディカウンタや周辺機器類の操作、測定、データ処理及び校正法など、内部被ばく検査や線量測定・評価に必要な高度・専門的な技術と知識習得にかかる講義、実習。

(2) REAC/T S研修 (Health Physics in Radiation Emergencies course)

○期 日

平成31年3月18日(月)～3月22日(金)

○場 所

Radiation Emergency Assistance Center/Training Site (オークリッジ)

○内 容

放射線線量評価を行う医療物理学者や放射線安全管理者が、放射線傷病の診断と治療に関するアドバイスを医療従事者に対して行う場合に必要項目を学ぶ。

(3) WHO-REMPAN ワークショップ

○期 日

平成30年 5月16日(水)～5月18日(金)

○場 所

KOREA INSTITUTE OF RADIOLOGICAL & MEDICAL SCIENCES (ソウル)

○内 容

WHO-REMPAN (世界保健機関 緊急被ばく医療ネットワーク) アジア地区のワークショップ。韓国、日本、インドネシア、ベトナム、タイ、アメリカ、カナダ、WHO 本部から参加。内部被ばく線量評価に関して情報共有、意見交換を行い、試料測定、線量評価、指導能力等の標準化及び国際的な協力体制を強化するもの。

(4) IAEA-CBC ワークショップ

○期 日

平成30年 7月9日(月)～7月12日(木)

○場 所

IAEA本部(ウィーン)

○内 容

CBC(緊急時対応能力研修センター)の活動内容と今後の計画について説明を受けるとともに、放射線事故時の緊急被ばく対応にかかるチームビルディングマニュアル、トレーニング評価方法等について、ワーキンググループに分かれて議論を行った。

3. 3 自施設職員への定期訓練の実施

(1) 通信連絡訓練

○目 的

有事の際、原子力災害医療関係者との連絡体制強化のため、定期的に通信訓練を実施し、状況を確認している。

○期 日

平成30年5月24日（木）、平成30年8月7日（火）

平成30年12月21日（金）、平成31年1月21日（月）

○場 所

福島県立医科大学内

○内 容

福島県原子力防災通信訓練実施にあわせ、高度被ばく医療支援センター、原子力災害医療・総合支援センターほか、原子力災害医療にかかる学内関係者に対し、メールでの送受信訓練を行い、連絡体制の有効性の確認を行った。

(2) 患者受入れ訓練

○目 的

放射性物質に汚染された傷病者の受入れ訓練を行い、外来初期対応のシミュレーションを実施している。

○期 日

平成30年 6月21日（木）、11月 6日（火）、12月11日（火）

○場 所

福島県立医科大学 放射線災害医療センター

○内 容

汚染傷病者発生の第一報を受けてから、傷病者受入れ、外来診療、入院に至るまでの、受け入れ対応の流れを確認した。

3. 4 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整訓練等

隣県である宮城県で実施した原子力防災訓練時には、担当原子力災害医療・総合支援センターである弘前大学、宮城県、福島県と協力し、原子力災害医療派遣チームの派遣準備や、高度被ばく医療支援センターとしての患者受入れ調整等、連携体制の確認を行った。

また、静岡県が実施した原子力防災訓練時には、静岡県立総合病院、市立御前崎総合病院にそれぞれ「原子力災害医療派遣チーム」を派遣し、傷病者対応の支援を行うとともに、静岡県立総合病院、市立御前崎総合病院、浜松医科大学医学部附属病院、量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所、福島県立医科大学と、関係者間でWEB会議システムを接続し、情報共有を行った。

3. 5 高度・専門的な教育研修の実施

(1) 原子力災害拠点病院の中核人材等に対し行う高度・専門的な教育研修

原子力災害拠点病院において傷病者受入れ対応について高度・専門的な知識と技能を習得、各機関の中心的役割を担う人材を育成する原子力災害時医療中核人材研修を実施した。

○期 日

平成30年8月1日(水)～8月3日(金)

○場 所

福島県立医科大学 災害医学・医療産業棟、放射線災害医療センター

○受講者数

29名(医師8名、看護師7名、診療放射線技師11名、大学教員1名、医学物理士1名、心理職1名)



計測実習



医療対応実習



机上演習



講 義

(2) 原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な高度・専門的な教育研修

原子力災害が発生またはそのおそれがある被災道府県において救急医療等を行うことのできる人材を育成する原子力災害医療派遣チームに関わる専門研修を実施した。

○期 日

平成30年10月16日(火)

○場 所

会津中央病院

○受講者数

15名(医師3名、看護師5名、診療放射線技師1名、臨床工学技師1名、事務5名)



講 義



医療対応実習

○期 日

平成30年10月29日(月)

○場 所

福島県立医科大学

○受講者数

13名(医師2名、看護師3名、助産師1名、診療放射線技師2名、臨床検査技師1名、事務4名)



計測実習



医療対応実習

○期 日

平成31年2月18日(月)

○場 所

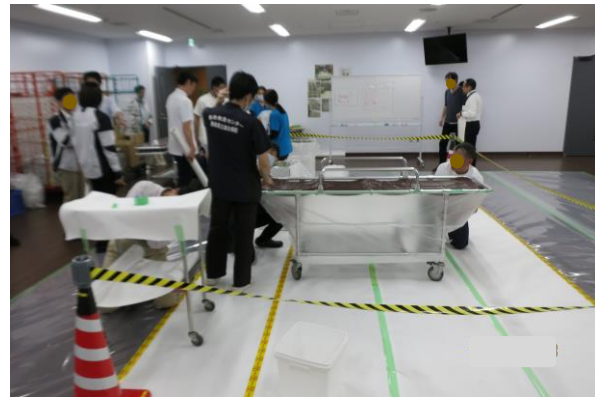
静岡県立総合病院

○受講者数

12名(医師3名、看護師4名、診療放射線技師4名、事務1名)



計測実習



医療対応実習

3. 6 国及び地域の原子力災害防災訓練等への参加及び助言・指導

担当地区自治体が開催する原子力防災訓練等へ原子力災害に関する知見を有する者を派遣した。国や立地道府県等からの要請により、国又は立地道府県等が開催する訓練に参加、助言等を行った。

(1) 平成30年度原子力総合防災訓練（国主催）

○目的

国、地方公共団体及び原子力事業者における防災体制や関係機関における協力的体制の実効性の確認、原子力緊急事態における中央と現地の体制やマニュアルに定められた手順の確認、避難計画の検証、原子力災害対策に係る要員の技能の習熟及び原子力防災に関する住民理解の促進等を目的とする。

○期 日

平成30年8月25日(土)、26日(日)

○場 所

福井大学病院、高島市民病院、朽木中学校 ほか

○参加者

関係行政機関、原子力災害医療・総合支援センター（弘前大学、福島県立医科大学、広島大学、長崎大学）、関西電力株式会社 ほか

○内 容

原子力災害医療活動訓練に参加し、敷地内での応急処置、搬送手段の調整及び適切な防護措置下での搬送手順の確認、原子力災害拠点病院での傷病者受入手順の確認を実施した。



受入れ準備



医療処置訓練

FAX、IP電話を用いた通信訓練

上記の原子力総合防災訓練における個別訓練として、ERC医療班と各支援センターが参加し、事故状況等の情報共有及び支援センターが保有する原子力災害医療派遣チームの待機要請訓練を行った。

(2) 平成30年度福島県原子力防災訓練

○目的

福島県における国、県、市町村及び防災関係機関の防災体制の確立と関係職員の対応能力の向上、また、住民に対し、原子力災害時に取るべき行動の周知を図ることを目的とする。

○期 日

1日目：平成31年 1月21日（月）（通信訓練ほか）

2日目：平成31年 1月26日（土）（緊急被ばく医療活動訓練ほか）

○場 所

1日目：福島県危機管理センター ほか

2日目：郡山市カルチャーセンター ほか

○参加者

関係行政機関、福島県医師会、看護協会、原子力災害拠点病院 ほか

○内 容

避難退城時検査及び医療中継拠点設置運営訓練に参加、スクリーニング及び傷病者対応を行った。



受入れ準備（情報共有）



医療処置訓練

(3) 平成30年度福島県多数傷病者対応訓練

○目的

避難指示区域内において多数傷病者が発生したことを想定し、関係機関との連携強化や初動体制の確立、医療機関とのネットワーク構築、放射線への理解を深める。

○期 日

平成30年10月26日（金）

○場 所

富岡町総合スポーツセンター、福島県ふたば医療センター附属病院

○参加者

関係行政機関、消防本部、福島県医師会、看護協会 ほか

○内 容

帰還困難区域において発生した多数傷病者に対する救護活動として、災害対策本部設置、トリアージ、搬送訓練等を実施した。

(4) 平成30年度茨城県緊急被ばく医療処置訓練

○目 的

原子力事業所内において放射性物質による汚染を伴う負傷者が発生した労働災害を想定、緊急時の初動体制の確認、消防機関における搬送、医療機関における医療処置の訓練を行う。

○期 日

平成31年2月21日(木)

○場 所

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、国立病院機構茨城東病院

○内 容

原子力事業所による応急処置、消防機関による傷病者搬送、医療機関による医療処置を実施し、関係機関の連携強化を図った。



傷病者搬送



医療処置訓練

(5) 平成30年度神奈川県横須賀オフサイトセンター図上訓練

○目 的

神奈川県内に立地する原子力施設に対する原子力災害への対応力の強化と原子

力災害の発生時における関係機関の連携強化を図ること。

○期 日

平成31年1月31日（水）

○場 所

横須賀オフサイトセンター

○内 容

オフサイトセンター機能班の役割等について講義・実習を行った後、事業所におけるトラブル事象発生から原子力災害合同対策協議会開催までの状況について、図上訓練形式で実施した。

（6）平成30年度静岡県原子力防災訓練

○目 的

原子力発電所事故による被ばく・汚染が疑われる患者の搬送、内部被ばく測定等の訓練を実施し、関係機関の連携等を検証し、新たな原子力災害時の医療体制の整備につなげる。

○期 日

1日目：平成31年2月5日（火）（図上訓練）

2日目：平成31年2月6日（水）（実動訓練）

○場 所

静岡県オフサイトセンター（牧之原市）、静岡県立総合病院（静岡市）、市立御前崎総合病院（御前崎市）、浜松医科大学医学部附属病院（浜松市） 他

○内 容

傷病者受入れ、簡易除染の後、他医療機関へ搬送、内部被ばく測定を実施した。一連の流れにより、関係機関間の連携強化を図った。



傷病者受入れ



WEB 会議



内部被ばく検査



本部活動

第4章 原子力災害医療関係者のネットワークの構築

4.1 地域の原子力災害医療関係者のネットワークの構築

相互の顔の見える関係の構築や原子力災害医療体制の充実強化に向けた課題を共有するため、福島市を会場に「地域原子力災害医療連携推進協議会」を開催した。

福島県立医科大学が担当する5県の行政機関や医療機関等から約60名が参集し、福島県立医科大学からの「原子力事故後の救急対応」に関する事例紹介や、原子力災害医療体制の充実強化に向けた取組状況に関する担当5県の報告を受けた後、意見交換を行った。

○期 日

平成30年9月10日（月）

○場 所

ザ・セレクトン福島（福島県福島市）

○内 容

1. 情報提供

- (1) 原子力災害医療の課題
- (2) 「原子力災害対策指針」及び「原子力災害拠点病院等の施設要件」の改正について
- (3) 福島県における県民健康調査について
- (4) 平成30年度放射線安全研究戦略的推進事業の紹介
- (5) eラーニングの利用状況

2. 全体協議～原子力災害時の医療体制構築に向けた現状と課題～

- (1) 各県、医療機関からの現状、課題報告
- (2) 意見交換



意見交換



情報提供

4. 2 全国の原子力災害医療関係者のネットワークの構築

「全国原子力災害医療連携推進協議会」として、福島県立医科大学、弘前大学、広島大学、長崎大学が担当する24立地道府県の行政機関や医療機関等150名が参集し、原子力災害医療体制に関するセッション等を行い、相互の顔の見える関係の構築や原子力災害医療体制の充実強化に向けての課題を共有、意見交換を行った。

○期 日

平成31年1月31日（木）

○場 所

富士ソフトアキバプラザ（東京都千代田区）

○内 容

1. セッションⅠ

「原子力災害対策指針、原子力災害拠点病院等の施設要件の改正に伴う今後の原子力災害医療体制について」

- (1) 改正の概要（基幹高度被ばく医療支援センターの役割について）
- (2) 研修の体系化案について
- (3) バイオアッセイ法について

2. セッションⅡ

- (1) 平成30年度原子力総合防災訓練について
- (2) 原子力市外医療派遣チームの補償について
- (3) 弘前大学の取組について
- (4) 情報提供

3. パネルディスカッション



パネルディスカッション

4. 3 原子力災害医療専門家のネットワークの構築

(1) 染色体ネットワーク会議

生物学的線量評価の専門家が参集する染色体ネットワーク会議に参加し、関係マニュアルの検討や国内外の最新の知見の共有、意見交換を行った。

第1回

○期 日

平成30年7月4日（水）

○場 所

サンイチビルレジ ャエス（東京都中央区）

○内 容

1. 被ばく線量推定のための染色体異常分析マニュアル（案）の検討
2. 染色体分析情報共有について、各機関のセキュリティの現状並びに他の事例の調査に基づいての検討
3. I S O / W H O 線量評価会議報告

第2回

○期 日

平成30年12月11日（火）

○場 所

量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所（千葉県千葉市）

○内 容

1. 被ばく線量推定のための染色体異常分析マニュアル（案）の検討
2. 推奨試薬一覧について
3. 画像判断基準について
4. 染色体分析情報共有、追加情報、今後の検討について

(2) 原子力災害医療ネットワーク会議

今年度の原子力災害時医療中核人材研修の実施の報告を行い、来年度実施に向け、課題解決のための意見交換を行った。また、原子力災害医療派遣チームに関わる専門研修も含めた研修全体の体系化に向けても情報共有を行った。

○期 日

平成31年3月12日（火）

○場 所

フクラシア丸の内オアゾ（東京都千代田区）

4. 4 地域ネットワーク構築支援

○福島県

福島県内の原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行った。

随時

担当課：福島県 保健福祉部地域医療課

原子力防災訓練の実施に向け、企画調整会議に出席し、原子力災害拠点病院等の医療関係者へのアドバイスを行った。

- ・原子力防災訓練第1回関係機関会議

開催日：平成30年7月18日（水）

場 所：福島県庁

- ・原子力防災訓練第2回関係機関会議

開催日：平成30年11月20日（火）

場 所：福島県庁

福島県内原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関、行政で構成されるネットワーク主催の研修会に協力した。

- ・福島県原子力災害時医療連携ネットワーク会議主催フォローアップ研修会

開催日：平成31年3月3日（日）

場 所：福島県立医科大学

○新潟県

今後の原子力災害拠点病院の指定、原子力災害医療協力機関の登録に向けた意見交換を行った。

訪問日：平成30年5月10日（木）

担当課：新潟県 福祉保健部医務薬事課

新潟県原子力災害医療ネットワーク情報交換会に参加し、新たな原子力災害医療体制の構築に向けて意見交換を行った。

- ・平成30年度新潟県原子力災害医療ネットワーク情報交換会

開催日：平成30年9月28日（金）

場 所：新潟県 自治会館

○茨城県

原子力災害医療体制の充実強化に向けた意見交換を行った。

訪問日：平成30年5月7日（月）

担当課：茨城県 保健福祉部疾病対策課

茨城県内の原子力災害拠点病院で実施する研修会に参加し、原子力災害医療体制の充実強化に向けた取組みに協力した。

- ・茨城県原子力災害医療研修

開催日：平成31年1月30日（水）

場 所：茨城県立中央病院

茨城県緊急被ばく医療関連情報連絡会に参加し、事業計画、活動状況の共有と連携を強化した。

- ・平成30年度緊急被ばく医療関連情報連絡会

開催日：平成31年3月19日（火）

場 所：いばらき量子ビーム研究センター

○神奈川県

今後の原子力災害拠点病院の指定に向けた意見交換を行った。

訪問日：平成30年6月25日（月）

担当課：神奈川県 保健医療部健康危機管理課

神奈川県県域全体会議に参加し、県内原子力災害医療体制の取り組み状況の共有と連携を強化した。

- ・神奈川県緊急被ばく医療ネットワーク調査検討会

開催日：平成31年3月11日（月）

場 所：崎陽軒本店会議室

○静岡県

今後の原子力災害拠点病院の指定、原子力災害医療協力機関の登録に向けた意見交換を行った。

訪問日：平成30年7月5日（木）

担当課：静岡県 健康福祉部地域医療課

原子力防災訓練の実施に向け、企画調整会議に出席し、原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関の医療関係者等へのアドバイスをを行った。

- ・原子力防災訓練第1回企画調整会議

開催日：平成30年12月14日（金）

場 所：静岡県庁

- ・原子力防災訓練第2回企画調整会議

開催日：平成31年1月22日（火）

場 所：静岡県庁

4. 5 原子力災害医療派遣チームのネットワークの構築

○福島県

原子力災害拠点病院、原子力災害医療協力機関合同での原子力災害医療派遣チームに関わる専門研修を行い、県内の原子力災害医療体制にかかる意見交換、課題の共有を行った。

開催日：平成30年10月29日（月）

場 所：福島県立医科大学

○新潟県

原子力災害拠点病院と原子力災害医療派遣チームを含めた原子力災害医療体制にかかる意見交換を行った。

開催日：平成30年8月20日（月）

場 所：福島県立医科大学

○静岡県

原子力災害拠点病院合同での原子力災害医療派遣チームに関わる専門研修を行い、県内の原子力災害医療体制にかかる意見交換、課題の共有を行った。

開催日：平成31年2月18日（月）

場 所：静岡県立総合病院